

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	就労支援事業費		所管課	産業労働課
事業期間	平成25年度 ~		(旧所管課)	
対象	自立や就労に困難を抱える若者や求職者、キャリアアップを望む就業者			
対象数	—	単位		
根拠法令等				
事業概要				
<p>自立や就労に困難を有する若者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」や、求職者や勤労者を対象とした、就労やスキルアップのための就労支援及び資格取得講座を実施した。また、藤沢公共職業安定所及び管内の3市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、鎌倉市、寒川町)、商工会議所・商工会等と連携し、湘南合同就職面接会を実施した。その結果、若者の自立や就労及び地域の雇用に寄与した。</p> <p>1. 若年者就労支援事業の実施:登録者数148人、相談件数1,666件                  2. 就労支援・資格取得講座等の実施:受講者数延べ561人                  (藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設指定管理者実施事業)                  3. 湘南合同就職面接会の実施:参加事業所30社、参加求職者97人、採用決定者8人</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	若年者就労支援事業受付件数 (指標の補足)	件	250	131	148	—	—
成果指標	若年者就労支援事業利用件数 (指標の補足)	件	5,220	2,288	3,352	—	—
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和5年度は運営事業者の変更があり、件数の減少となったが、令和6年度は増加した。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	29,006,736	29,008,540	43,681,643	
事業費(a)	29,006,736	29,008,540	33,036,177	
事業費以外の費用(b)			10,645,466	
職員給与費			9,440,677	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,204,789	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	29,006,736	29,008,540	33,036,177	
地方税(c)	28,095,283	27,712,356	27,815,227	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	911,453	1,296,184	4,916,750	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	304,200	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			38,460,693	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
昨年度に継続して事業を実施し、幅広い世代に対して有効な就労支援などにつながった。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
就労に結びつく個別伴走型の支援を継続して行うとともに、就労支援及び資格取得講座の実施において、就職に結びつく実践的なセミナーや女性の就労環境の向上を目的とした女性デジタル事務人材の育成等に取り組む。	雇用情勢及び社会情勢を注視するとともに、市民ニーズを的確に把握しながら、事業の見直しを行うなど、より効果的な事業となるよう改善を図る。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	勤労者生活資金貸付金		所管課	産業労働課
事業期間	昭和61年度 ~		(旧所管課)	
対象	中央労働金庫から生活資金を借り入れた市内に居住又は勤務する勤労者			
対象数	—	単位		
根拠法令等	藤沢市勤労者生活資金融資要綱			
事業概要	<p>市内に在住又は在勤する勤労者の生活の安定と向上を図るため、中央労働金庫に貸付金を預託し、勤労者に対して低利な生活資金の融資を行った。その結果、勤労者の福祉の増進及び生活の安定に寄与した。</p> <p>1. 貸付額:300万円以内(在勤者については他市町村の勤労者生活資金貸付制度との合計額)                  2. 返済期間:10年以内(50万円以下は3年以内)                  3. 取扱金融機関:中央労働金庫                  4. 資金用途                  (1)居住用家屋の増改築・修繕費及び太陽光発電設備設置費(2)冠婚葬祭費(3)医療費(4)出産費                  (5)教育費(6)技能・資格取得費(7)ボランティア・余暇活動費(8)耐久消費財購入費                  (9)介護費(10)育児・介護休業期間中の生活費(11)貸金遅欠配費                  ※(1)~(9)については家族も可能</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	新規貸付件数 (指標の補足)	件	65	4	2	—	—
成果指標	貸付残高 (指標の補足)	千円	250,015	176,203	123,165	—	—
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
新型コロナウイルス感染症に伴う勤労者支援施策としての金利引き下げを終了したことによる減少。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	280,000,000	280,000,000	282,085,545	/
事業費(a)	280,000,000	280,000,000	280,000,000	
事業費以外の費用(b)			2,085,545	
職員給与費			1,849,454	
賞与等・退職手当引当金繰入額			236,091	
減価償却費・地方債償還金利息			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	280,000,000	280,000,000	280,000,000	
地方税(c)	0	0	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	280,000,000	280,000,000	280,000,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			2,085,545	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
勤労者に対して低利な生活資金の融資を行うことで、勤労者の生活の安定と向上が図られた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
年間を通して安定した貸し付けができるよう、中央労働金庫と資金用途の充実を図りながら事業を実施していく。	勤労者のニーズに合わせた資金用途の見直しを図るとともに、安定した貸し付けができるよう中央労働金庫と連携し、勤労者の生活の安定と向上を図る。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	勤労者住宅資金等利子補助金		所管課	産業労働課
事業期間	昭和49年度 ~		(旧所管課)	
対象	住宅資金及び教育資金を中央労働金庫から借り入れた市内在住の勤労者			
対象数	—	単位		
根拠法令等	藤沢市勤労者住宅資金利子補助要綱、藤沢市勤労者教育資金利子補助要綱			
事業概要	<p>勤労者の経済的負担の軽減を図るため、中央労働金庫から住宅資金又は教育資金を借り入れた市内在住の勤労者に対し、住宅資金利子及び教育資金利子の一部を補助した。その結果、勤労者の経済的負担の軽減に寄与した。</p> <p>1. 勤労者住宅資金利子補助金:191件4,958,402円          ・補助対象額:借り入れた額のうち600万円までの額に係る利子          ・補助金額:当該年中に支払った利子の総額から1,000円を控除した額以内(上限月6,900円)          ・補助期間:4年間(48カ月)※令和3年12月返済開始分までを補助の対象とし、以降の新規受付を中止</p> <p>2. 勤労者教育資金利子補助金:75件668,179円          ・補助対象額:1子につき借り入れた額のうち200万円までの額に係る利子          ・補助金額:当該年中に支払った利子の総額の2分の1(上限2万円)          ・補助期間:入学又は在学する教育機関の修業年限(4年以内)</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	補助件数 (指標の補足)	件	563	394	266	—	—
成果指標	1人あたりの補助平均金額 (指標の補足)	円	29,294	25,970	21,152	—	—
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
勤労者住宅資金利子補助金の新規受付の中止による減少。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	16,492,538	10,232,385	11,058,186	
事業費(a)	16,492,538	10,232,385	5,626,581	
事業費以外の費用(b)			5,431,605	
職員給与費			4,817,043	
賞与等・退職手当引当金繰入額			614,562	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	16,492,538	10,232,385	5,626,581	
地方税(c)	9,456,538	5,906,385	4,100,581	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	7,036,000	4,326,000	1,526,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			9,532,186	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	<p>勤労者住宅資金利子補助金の新規受付を中止しているため、事業費は減少しているが、利子の一部を補助することにより、勤労者の経済的負担の軽減が図られた。</p>
今後の実施方向性	縮小して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
勤労者住宅資金利子補助金については、令和3年12月返済開始分までを補助の対象とし、以降の新規申請受付は中止としているため、令和7年度で補助終了。また、勤労者教育資金利子補助金については、市議会からの意見などを踏まえ、廃止を含めた制度の在り方について検討している。	勤労者教育資金利子補助金について、制度のあり方について検討した結果の反映を図る。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	技能振興関係費	所管課	産業労働課
事業期間	昭和49年度 ~	(旧所管課)	
対象	市内在住又は主として市内に事業所を持つ技能者、技術者		
対象数	—	単位	
根拠法令等	藤沢市マイスター事業実施要綱、藤沢市技能者表彰要綱他		
事業概要	<p>市内における技能の振興、発展及び技能者の優れた技術を紹介することを目的として、技能職団体等と連携し、藤沢市マイスター事業、技能者表彰事業、学校訪問事業など各種事業を実施するとともに、技能職団体の運営補助を行った。その結果、技能職の後継者育成や技能振興の発展に寄与した。</p> <p>1. 藤沢市マイスター事業 ものづくりの匠を「藤沢マイスター」に認定し、その技能等に関する体験教室(9回)を実施。</p> <p>2. 技能者表彰事業 長く同一の職に従事し、後進の育成、技能の錬磨等、その職に寄与した技能者を表彰しその功績をたたえた。 (1)技能功労者14人(2)優秀技能者10人(3)優秀青年技能者4人</p> <p>3. 技能まつり事業:5月25日、26日実施 4. "ザ・職人"技能展事業:10月19日、20日実施</p> <p>5. 学校訪問事業 市内小学校・中学校5校 6. 職人版インターンシップ事業 1名</p> <p>7. 技能職団体の運営補助</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	技能職団体に加入している団体数	団体	30	28	28	—	—
指標	(指標の補足)						
成果	技能職団体に加入している会員数	人	957	981	948	—	—
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
団体内での会員の増減があったが、結果として会員数は微減となった。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,928,501	8,062,718	24,161,389	
事業費(a)	6,928,501	8,062,718	9,258,934	
事業費以外の費用(b)			14,902,455	
職員給与費			13,215,134	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,687,321	
減価償却費・地方債償還金利息			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,928,501	8,062,718	9,258,934	
地方税(c)	6,928,501	8,062,718	9,258,934	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			24,161,389	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
技能職団体等と連携し、技能者表彰事業、学校訪問事業等を実施することにより、市内における技能者及び技術者の育成や技能の振興、発展に寄与した。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
ものづくり離れが課題となっているなかで、技能職団体等と連携しながら、多くの若者に技能者及び技術者の技能や技術を身近に感じてもらい、また、将来の職業選択のきっかけとなるように取り組む。	生産年齢人口の減少を踏まえ、時代やニーズに合わせた事業を検討しながら、技能及び技術を尊重する風土を醸成するとともに、将来を担う技能者及び技術者の育成や技能者等の技能の向上を図る。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	障がい者就労関係費	所管課	産業労働課
事業期間	昭和56年度 ~	(旧所管課)	
対象	就労を希望する障がい者及び市内事業所		
対象数	—	単位	
根拠法令等	障害者雇用促進法、藤沢市障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈実施要綱他		
事業概要	<p>障がい者の就労・雇用に関する情報の収集、提供及び啓発事業等を関係機関との連携を密にしながら実施した。その結果、障がい者の雇用や就労の促進が図られた。</p> <p>1. 障がい者雇用促進事業所訪問等啓発事業の実施                  (1) 藤沢公共職業安定所と連携し、市内4事業所を訪問した。                  (2) 中小企業向け障がい者雇用セミナーを実施した。(参加企業12社)                  2. JOBチャレふじさわの運営                  3. 就労を希望する障がい者への就労体験の実施、特別支援学校の生徒等への職場実習の受け入れを行った。                  4. 湘南地区障がい者卓球大会の開催                  5. 障がい者雇用優良事業所の表彰(市内1事業所)                  6. 湘南東部地区精神障がい者就労推進協議会等への参画を通じて、関係機関との連携を図った。</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	就労体験実習受入件数	人	9	4	2	—	—
	(指標の補足) JOBチャレふじさわにおいて就労体験実習を受け入れた件数						
成果指標	就労体験実習の受入延べ人数	人	189	152	95	—	—
	(指標の補足) JOBチャレふじさわにおける就労体験実習受入延べ人数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和6年度については、例年に比べて、就労体験実習を希望する事業所が少なかったため。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	224,920	270,482	8,966,811	
事業費(a)	224,920	270,482	406,891	
事業費以外の費用(b)			8,559,920	
職員給与費			7,591,223	
賞与等・退職手当引当金繰入額			968,697	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	224,920	270,482	406,891	
地方税(c)	224,920	270,482	406,891	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			8,966,811	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
藤沢公共職業安定所及び神奈川県等の労働・福祉関係機関と連携して、障がい者の就労・雇用に関する情報提供、制度の啓発事業等を実施したことにより、障がい者の就労・雇用の促進が図られた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
啓発事業は継続性が重要であるため、法定雇用率未達成の企業や、障がい者雇用を検討している企業への情報発信等を図る。また、JOBチャレふじさわでの就労経験を生かし、民間事業所等への就職に繋げていくことで、市内事業者の障がい者雇用の促進に貢献していく。	障がい者の雇用促進を通して、障がいのある方の社会参加や企業の多様な人材雇用を支援する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	新産業創出事業費		所管課	産業労働課
事業期間	平成11年度～		(旧所管課)	
対象	市内企業及び市内大学等			
対象数	—	単位		
根拠法令等	藤沢市大学連携型起業家育成施設入居支援補助金交付要綱他			
事業概要				
<p>新しい産業を創出し、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、産学官連携のもと、ベンチャー企業の育成及び既存企業の新事業進出を支援した。その結果、創業・新事業の促進に寄与した。</p> <p>1. 湘南新産業創出コンソーシアム事業                  2. 大学連携型起業家育成施設支援事業(慶應藤沢イノベーションビレッジ)                  3. 大学連携型起業家育成施設入居支援事業                  4. コミュニティビジネス支援事業                  5. ポストインキュベーション支援事業</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	大学連携型起業家育成施設入居に係る補助	者	6	8	9	—	—
指標	(指標の補足) 大学連携型起業家育成施設入居支援補助金を交付した事業者数						
成果	公的インキュベーション施設退去後の定着企業数	者	1	7	8	—	—
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>大学連携型起業家育成施設の新規入居者の増及びポストインキュベーション支援事業により市内定着の促進が図られたことによるもの。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	36,688,068	41,147,867	59,323,996	
事業費(a)	36,688,068	41,147,867	40,250,453	
事業費以外の費用(b)			19,073,543	
職員給与費			16,914,042	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,159,501	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	36,688,068	41,147,867	40,250,453	
地方税(c)	36,688,068	41,147,867	40,250,453	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			59,323,996	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>新産業や新事業の育成を図り、企業や個人の成長段階に応じた支援を効果的に実施している。</p>	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>企業や個人が、市内において新産業や新事業の展開を検討する機運醸成を図るため、今後も事業を継続していく。</p>	<p>地域の経済動向を注視するとともに、新産業や新事業の展開を検討する企業や個人のニーズを把握しながら、より良い事業内容について検討していく。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	企業立地等促進事業費		所管課	産業労働課
事業期間	平成16年度～		(旧所管課)	
対象	市内に企業立地等を行う事業者			
対象数	—	単位		
根拠法令等	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例、藤沢市企業立地促進融資利子補給要綱 他			
事業概要				
<p>市内産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、本市の産業振興の上で重要と認められる地域において、企業立地のための支援策を実施した。その結果、企業立地による既存企業の再投資と雇用機会の拡大に寄与した。</p> <p>1. 「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」に基づく事業計画の認定                  2. 税制上の支援措置(固定資産税・都市計画税の軽減)の決定                  3. 県の企業立地促進に関する融資を利用した企業への利子補給の実施                  4. 企業立地に関する情報収集や誘致活動の実施</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	企業立地等事業計画の認定数	件	1	0	5	2	250%
指標	(指標の補足)						
成果	税制上の支援措置の決定事業者数	者	2	2	1	—	—
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>事業計画の認定及び支援措置の実施により、産業の活性化と雇用機会の拡大が図られた。なお、「税制上の支援措置の決定事業者数」については事業の性質上、目標値の設定ができない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	628,266	2,964,435	21,647,915	
事業費(a)	628,266	2,964,435	4,659,916	
事業費以外の費用(b)			16,987,999	
職員給与費			15,064,588	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,923,411	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	628,266	2,964,435	4,659,916	
地方税(c)	628,266	2,964,435	4,659,916	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			21,647,915	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有効性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>企業立地による既存企業の再投資、雇用機会の拡大及び市外転出防止に寄与している。</p>	

今後の実施方向性	現状のまま継続
<p>短期的な取組の視点</p> <p>本市の都市拠点において新たなまちづくりに向けた取組が進んでいることから、まちづくりの特徴に合わせた、より効果的な企業立地支援策の検討を進める。</p>	<p>中長期的な取組の視点</p> <p>新たな都市拠点を含め、産業振興を図る上で重要と認められる地域において、企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発を図る。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	地域密着型商業まちづくり推進事業費		所管課	産業労働課
事業期間	平成24年度～		(旧所管課)	
対象	一般社団法人藤沢市商店会連合会及び同連合会に加盟している商店街団体			
対象数	40	単位	団体	
根拠法令等	藤沢市商店街にぎわいまちづくり支援事業補助金交付要綱他			
事業概要				
<p>地域商業の活性化を図るため、市内商店街団体に対し、商店街の販売促進事業等への助成を行った。また、市民・市内事業者が主役の産業振興を図るため「ふじさわ元気バザール」事業に対して助成を行った。その結果、商店街ににぎわいがもたらされたことに加え、商業分野を中心とした市内経済の活性化が図られた。</p> <p>1. 商店街の各種事業や個店の経営改善のための専門家派遣による指導事業                  2. 商店街にぎわいまちづくり支援事業に対する助成                  3. ふじさわ元気バザール事業への補助                  4. まちゼミ事業への補助</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	商店街の特色づくりに関する事業取組商店街	商店会	5	4	6	5	120%
指標	(指標の補足)						
成果	販売促進支援事業取組商店街	商店会	25	22	24	25	96%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>新たなイベントを企画・実施した商店街数が昨年度比で増加し、商店街の販売促進とにぎわいの創出に寄与した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	15,640,173	17,149,878	24,900,304	
事業費(a)	15,640,173	17,149,878	17,297,255	
事業費以外の費用(b)			7,603,049	
職員給与費			6,742,045	
賞与等・退職手当引当金繰入額			861,004	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	15,640,173	17,149,878	17,297,255	
地方税(c)	15,640,173	17,149,878	17,297,255	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			24,900,304	622,508

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>商店街の特色づくりや販売促進を目的とした支援とふじさわ元気バザール事業への助成により、商店街ににぎわいがもたらされたことに加え、商業分野を中心とした市内経済の活性化が図られた。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>多様化する消費者ニーズに対応した商業集積を進めるため、商店街団体が商店街の活性化を目的に行う特色づくり等への支援を継続することで、商店街の集客力の強化を図り、商店街の活力再生に繋げる。</p>	<p>市民生活を支える「地域コミュニティの核」となる商店街の発展支援として継続した支援を行うことにより、商店街を中心とする地域商業を活性化させ、事業者と消費者(市民)が強く結びついた商業集積の実現を図る。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	商店街経営基盤支援事業費		所管課	産業労働課
事業期間	昭和50年度～		(旧所管課)	
対象	一般社団法人藤沢市商店会連合会に加盟している商店街団体			
対象数	39	単位	商店会	
根拠法令等	藤沢市商店街経営基盤支援事業等補助金交付要綱			
事業概要				
<p>商店街の共同施設運営、設置など経営基盤支援事業を実施する商店街団体に対して、事業費の一部を助成した。その結果、買い物環境の向上及び商店街の経営基盤の安定が図られた。</p> <p>1. 商店街団体が設置した顧客用駐車場の運営費の一部を助成した。                  2. 商店街団体が管理する街路灯の電灯料に対し、補助対象額を全額助成した。                  3. 共同施設を設置又は改修、修繕を実施する商店街団体に対し、費用の一部を助成した。</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	街路灯電灯料補助実施商店街数	商店会	34	34	34	—	—
指標	(指標の補足)						
成果	街路灯及び防犯カメラ更新等実施商店街数	商店会	4	8	8	—	—
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>街路灯所有商店街数に変動がないため街路灯電灯料補助実施商店街数は増減なし。街路灯LED化から10年以上が経過したことにより、修繕等を実施する商店街数が増加した。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	29,581,000	32,597,000	42,078,049	
事業費(a)	29,581,000	32,597,000	34,475,000	
事業費以外の費用(b)			7,603,049	
職員給与費			6,742,045	
賞与等・退職手当引当金繰入額			861,004	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	29,581,000	32,597,000	34,475,000	
地方税(c)	27,282,000	32,597,000	30,960,411	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	2,299,000	0	3,514,589	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			38,563,460	988,807

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有効性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>商店街の安心安全の確保、消費者の利便性の向上が図られ、商店街の経営基盤の安定と活性化に寄与した。</p>	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>駐車場運営事業、街路灯電灯料、共同施設設置事業に対して引き続き助成し、商店街の安全・安心な買い物環境を確保するとともに、商店街の経営基盤の安定を図っていく。</p>	<p>商店街における消費者の利便性の向上、安全・安心なまちづくりのため事業費の一部を助成することで、市民生活を支える「地域コミュニティの核」としての役割を担う商店街の維持・活性化を図る。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	拠点駅等周辺商業活性化事業費		所管課	産業労働課
事業期間	平成23年度～		(旧所管課)	
対象	市内商工業者等			
対象数	—	単位		
根拠法令等	藤沢市拠点駅等周辺商業活性化事業補助金交付要綱他			
事業概要				
<p>本市の主要な都市拠点として藤沢の顔・玄関口の性格を有する藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺の商業振興を図るため、歴史的資源等の地域資源を活用したまちづくりや拠点駅周辺商店街の回遊性を向上させる取組に対し支援した。その結果、藤沢駅周辺の商業の活性化及び認知度が向上し回遊性が図られた。</p> <p>1. 市民参加型イベントとして開催する「藤沢宿・遊行の盆事業」に対し、事業費の一部を助成した。 2. 旧東海道藤沢宿街なみ継承地区において、店舗を開業した事業者に対し、出店に係る経費の一部を助成した。</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	藤沢宿・遊行の盆集客数	人	4,500	32,400	32,000	—	—
指標	(指標の補足)						
成果	街なみ継承地区新規出店者数	者	1	0	2	1	200%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>藤沢宿・遊行の盆については、昨年に引き続いて多くの観客が訪れ、拠点駅周辺の商業振興と地域の活性化に寄与した。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。街なみ継承地区への新規出店者については、令和6年度に2店舗の出店があり、地区の活性化に寄与した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	3,693,000	4,400,000	12,598,276	
事業費(a)	3,693,000	4,400,000	6,038,000	
事業費以外の費用(b)			6,560,276	
職員給与費			5,817,318	
賞与等・退職手当引当金繰入額			742,958	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,693,000	4,400,000	6,038,000	
地方税(c)	3,693,000	4,400,000	6,038,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			12,598,276	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>歴史的資源等の地域資源を活用したまちづくりや拠点駅周辺商店街の回遊性を向上させる取組に対し支援した結果、拠点駅周辺の商業振興と地域の活性化が図られた。</p>	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>藤沢宿・遊行の盆事業は、歴史や文化に触れることや、世代を超えた触れ合いをもつことで、まちづくりという観点でも大切な事業であり、郷土愛を育み、心豊かなまちづくりに繋がるものと考え、地域に根付いた事業へ発展させるように取り組んでいく。また、街なみ継承地区への店舗の集積を図り、魅力あるまちづくりの一助となるよう取り組む。</p>	<p>拠点駅周辺における更なる商業振興と地域の活性化を図るために、歴史的資源等の地域資源を活用したまちづくりや周辺商店街の回遊性を高め、魅力あるまちづくりの一助となるよう継続的に取り組む。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	藤沢ものづくりブランド応援事業費		所管課	産業労働課
事業期間	令和元年度～		(旧所管課)	
対象	藤沢商工会議所			
対象数	1	単位	団体	
根拠法令等	藤沢ものづくりブランド応援事業補助金交付要綱			
事業概要	<p>藤沢商工会議所が実施する市内中小企業を対象とした展示会等の共同出展支援事業に要する経費の一部に対して補助を行った。その結果、市内中小企業の新製品、新技術等の販路拡大が図られた。</p> <p>1. 藤沢商工会議所の共同出展支援事業にかかる出展料、装飾費用、事務経費に対する補助</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	出展事業者数	者	9	16	12	—	—
指標	(指標の補足)						
成果	商談件数	件	43	39	15	—	—
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
共同出展を行う展示会等への出展企業数の調整に伴う減。なお、事業の性質上、目標値の設定ができない。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	1,146,000	2,544,000	6,409,089	対象1単位あたり費用
事業費(a)	1,146,000	2,544,000	2,238,000	
事業費以外の費用(b)			4,171,089	
職員給与費			3,698,908	
賞与等・退職手当引当金繰入額			472,181	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,146,000	2,544,000	2,238,000	
地方税(c)	1,146,000	2,544,000	2,238,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			6,409,089	6,409,089

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
市内中小企業の新製品、新技術等の販路拡大や新規顧客開拓につなげる取組であり、本市の「ものづくりのまち」としてのブランド価値向上に一定の効果がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
コロナ禍後、展示会等への出展希望者は増加していることから、バランスのよい出展の調整や事業効果を検証しつつ、引き続き補助を行っていく。	市内中小企業のニーズを把握しながら、より効果的な支援を検討していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	地域経済消費支援事業費		所管課	産業労働課
事業期間	令和5年度～令和6年度		(旧所管課)	
対象	市内の対象店舗でキャッシュレス決済を利用した消費者(居住地にかかわらず決済アプリ利用者が対象となるため、対象数の設定は難しい)			
対象数	—	単位		
根拠法令等				
事業概要				
<p>エネルギー価格や物価の高騰等により、影響を受けた市内経済の維持や活性化を図るため、市内の店舗・事業所等でキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイント還元、その還元相当分を市が負担し、消費の下支えを行うことで、幅広く市内の中小企業を支援した。その結果、一定の経済効果が得られ、低迷する地域経済の活性化とスマートシティの推進に寄与した。</p> <p>1. キャッシュレス決済金額の最大20%相当のポイント還元事業を2024年2月20日から3月11日まで実施した。</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	利用説明会開催数 (指標の補足)	回	15	19	4	4	100%
成果指標	市内経済効果(還元ポイント) (指標の補足)還元ポイントの最大5倍が消費額となる(令和6年度実績)	千円	553,709	548,732	408,277	506,159	81%
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
緊急経済対策として、令和4年度、令和5年度は2回、単年度事業として実施。説明会を開催することにより、利用促進につなげることができた。※活動指標の令和6年度実績については、2024年2月20日～2月22日までの間に実施したもの。※令和5年度中に事業実施しているが、令和6年度へ予算を繰越し執行したもの。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	581,802,980	580,647,137	448,106,517	
事業費(a)	581,802,980	580,647,137	446,324,614	
事業費以外の費用(b)			1,781,903	
職員給与費			1,580,499	
賞与等・退職手当引当金繰入額			201,404	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	581,802,980	580,647,137	446,324,614	
地方税(c)	0	342,986,631	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	581,802,980	237,660,506	446,324,614	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			1,781,903	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
消費が喚起されることで、一定の経済効果が得られ、地域経済の維持・活性化とスマートシティの推進に寄与した。	

今後の実施方向性	事業完了
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
単年度事業。今後、市内経済状況を鑑みて事業実施について検討する。	単年度事業。今後、市内経済状況を鑑みて事業実施について検討する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	住宅リフォーム補助金		所管課	産業労働課
事業期間	令和2年度～令和6年度		(旧所管課)	
対象	市内施工業者を利用して住宅のリフォーム工事を実施する市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	藤沢市住宅リフォーム補助金交付要綱			
事業概要				
<p>物価高騰による影響を軽減し、市内経済の活性化を図るため、市内施工業者を利用して、住宅のリフォーム工事を実施する市民を対象に、その工事費用の一部を補助した。その結果、市民のリフォーム工事需要の喚起や市内施工業者への受注拡大の誘発に寄与した。</p> <p>1. 市内施工業者を利用した住宅のリフォーム工事(対象工事額20万円以上)の実施に対し、5万円の補助を行った。</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	補助金申請件数	件	298	242	219	200	110%
指標	(指標の補足) 所定の申請期間に収受した申請件数の推移(R4・R5実績は住宅のみ)						
成果	工事額	千円	84,999	164,537	148,115	40,000	370%
指標	(指標の補足) 誘引された補助対象工事総額の推移(R4・R5実績は住宅のみ)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
20万円以上の住宅リフォーム工事を補助対象としたが、申請者の平均工事額は70万円台後半となっており、外壁塗装や水回りのリフォームなどの高価格帯の工事の受注拡大に一定寄与することができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	18,389,942	17,572,600	16,084,508	
事業費(a)	18,389,942	17,572,600	9,300,000	
事業費以外の費用(b)			6,784,508	
職員給与費			6,077,587	
賞与等・退職手当引当金繰入額			706,921	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	18,389,942	17,572,600	9,300,000	
地方税(c)	0	17,572,600	9,300,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	18,389,942	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			16,084,508	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
依然として物価高騰等の厳しい経済情勢において緊急経済対策として実施し、市内施工業者の受注拡大に一定程度寄与したものと評価する一方、市内の潜在的なリフォーム需要の掘り起こしが進み、年々申請件数は少なくなってきたことに加え、国が実施する住宅リフォーム事業と内容が重複する部分も踏まえ、緊急経済対策としての役割を終えたものと判断し、本補助事業を廃止とした。	
今後の実施方向性	休止・廃止
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本事業を通じて投じる行政コスト(補助額)に対し、生み出される経済効果を最大化できるよう、近時の住宅リフォーム工事の受発注額等を参考にした制度の検討に努める。	緊急経済対策としての効果を最大化するため、事業実施の最適な時期を見極めつつ経済情勢に対応した適宜適切な対応を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	中小企業融資制度関係事業費	所管課	産業労働課
事業期間	昭和48年度～	(旧所管課)	
対象	中小企業信用保険法に基づく中小企業者及び神奈川県信用保証協会		
対象数	211	単位	社
根拠法令等	藤沢市中小企業融資要綱、藤沢市中小企業信用保証料補助金交付要綱他		
事業概要	<p>市内中小企業の振興と経営の安定を図るため、中小企業融資制度の各種事業を実施した。その結果、市内中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定化や設備投資の促進が図られた。</p> <p>1. 預託先金融機関への貸付金 2. 融資制度利用者等への信用保証料補助金及び利子補給 3. パンフレット及び融資申込書の作成 4. 中小企業融資制度に関する業務を(公財)湘南産業振興財団に委託</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	新規貸付実績	件	122	170	211	216	98%
指標	(指標の補足) 4月1日から翌年3月31日までに新たに融資実行された新規貸付件数の推移						
成果	貸付残額	千円	3,546,616	3,329,061	3,672,086	—	—
指標	(指標の補足) 各年度末時点の貸付残額の推移						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>ここ数年、国・民間金融機関等のコロナ融資による潤沢な資金供給があったことにより、運転資金の需要については依然として落ちているが、景気回復期において省人化やデジタル化、省エネなどを目的とした設備更新の需要は旺盛であったため、それらの資金需要により貸付件数が順調に伸びたものと分析している。なお、貸付残額に対する目標値は、性質上積算が困難であるため、目標値を設定していない。</p>							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	729,867,674	694,435,373	690,702,521	対象1単位あたり費用
事業費(a)	729,867,674	694,435,373	684,142,245	
事業費以外の費用(b)			6,560,276	
職員給与費			5,817,318	
賞与等・退職手当引当金繰入額			742,958	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	729,867,674	694,435,373	684,142,245	
地方税(c)	58,867,674	48,435,373	47,142,245	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	671,000,000	646,000,000	637,000,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			53,702,521	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	<p>中小企業者の様々な資金需要に応える制度として機能してきた。</p>
今後の実施方向性	一部見直しを継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
貸付実績を順調に伸ばしている創業支援資金とそれに伴う各種補助制度を通じて、市内で創業起業を目指す事業者を支援し、新たな産業の育成に努める。	変化する社会経済情勢により移り変わる資金需要に合わせた制度設計及び見直しを進める。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	観光総務関係事務費		所管課	観光課
事業期間	～		(旧所管課)	
対象	観光団体等			
対象数	8	単位	団体	
根拠法令等				
事業概要	<p>観光行政の推進や円滑化を図るための事務費及び広域的な観光事業を展開・推進する各種観光団体への負担金等を拠出し、各事業に参加したことで、効果的で一体的な誘客宣伝活動が図られた。</p> <p>1. 各種協議会等への負担金等 2. その他事務経費</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	加入観光団体数	団体	8	8	8	—	—
指標	(指標の補足)						
成果	年間観光消費額	百万円	77,924	108,576	113,852	98,900	115%
指標	(指標の補足) 年間観光客数にアンケートに基づく観光消費単価を乗じて算出(実績値は暦年単位)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標は指標の性質上目標値の設定が適当でないものとなるが、広域的な観光事業を展開・推進する各種観光団体等へ負担金を支出し、各事業に参画したことにより、年間観光消費額が増加した。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	1,365,015	1,134,263	9,290,057	対象1単位あたり費用
事業費(a)	1,365,015	1,134,263	2,856,316	
事業費以外の費用(b)			6,433,741	
職員給与費			5,699,798	
賞与等・退職手当引当金繰入額			733,943	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,365,015	1,134,263	2,856,316	
地方税(c)	1,365,015	1,134,263	2,776,716	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	79,600	
その他(g)	0	0	0	
差異差額【A-(d+e+f+g)】			9,210,457	1,151,307

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
広域的な観光事業を展開・推進する各種観光団体等へ負担金を支出し、各事業に参画したことにより、年間観光消費額が増加したことから、事業としての目的が達成できていると評価する。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
広域的な観光事業を展開・推進する各種観光団体等の事業内容を踏まえて、負担金を支出する観光団体や負担金額の適正化を進めていく。	負担金を支出する観光団体や負担金額の適正化を進めていくことに加えて、新たな観光魅力を創出する取組につなげるため、各種観光団体内の地域団体や観光事業者等と連携し、更なる観光誘客を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	誘客宣伝事業費	所管課	観光課
事業期間	平成12年度 ~	(旧所管課)	
対象	市民及び観光客		
対象数	20,401,274	単位	人
根拠法令等	藤沢市観光振興事業補助金交付要綱		
事業概要			
<p>観光地への継続的な誘客を図るため、ビッグデータを活用した観光客の動態や行動変容の分析に取り組んだ。また、高い経済効果が見込まれる事業や歴史資源を活用したイベント等に対し、側面的支援を行うことで観光振興が図られた。</p> <p>1. 観光宣伝事業委託(外国人観光客誘致対策事業、旅行情報誌のブランド力を活用した観光PR事業、宝探し事業(エノシマトレジャー等)、観光プロモーション事業等)</p> <p>2. 藤沢市海と山との市民交歓会事業委託</p> <p>3. 観光客実態・動態調査事業負担金</p> <p>4. 全日本ライフセービング選手権大会、新春藤沢・江の島歴史散歩事業への助成</p> <p>5. その他事務経費</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	関連事業数	件	16	16	16	—	—
指標	(指標の補足) 観光宣伝事業委託、藤沢市海と山との市民交歓会事業委託等						
成果	年間観光消費額	百万円	77,924	108,576	113,852	98,900	115%
指標	(指標の補足) 年間観光客数にアンケートに基づく観光消費単価を乗じて算出(実績値は暦年単位)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>活動指標は指標の性質上目標値の設定が適当でないものとなるが、観光イベントや資源等について広く宣伝活動を行ったことにより、年間観光消費額が増加した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	49,316,650	75,380,160	76,992,945	
事業費(a)	49,316,650	75,380,160	61,548,688	
事業費以外の費用(b)			15,444,257	
職員給与費			13,651,104	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,793,153	
減価償却費・地方債償還金利息			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	49,316,650	75,380,160	61,548,688	
地方税(c)	14,888,000	0	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	14,638,000	6,611,000	5,726,000	
使用料・手数料(f)	19,790,650	68,769,160	55,822,688	
その他(g)	0	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			15,444,257	1

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>観光資源等について広く宣伝活動を行ったことにより、年間観光消費額が増加したことから、事業としての目的が達成できていると評価する。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>観光プロモーション事業における観光キャラバン等は、観光協会等と連携しビッグデータを活用するなど候補地を慎重に選定しながら、実施手法も含めた効果検証や、より効率的な事業内容を検討する。また、観光振興事業補助金については、観光誘客にいかに関与するかを鑑みたく、補助金額の精査を行う。</p>	<p>観光客の市域全体の回遊が図られるよう既存観光資源の魅力拡充や新たな観光資源の創出など、年間観光消費額向上に寄与する核となる事業費であることを意識し、他自治体の施策も参考にしながら、社会情勢に応じた誘客事業を推進する。</p>

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	湘南江の島フェスティバル事業費			所管課	観光課
事業期間	～			(旧所管課)	
対象	市民及び観光客				
対象数	20,401,274	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	<p>四季を通じた通年型観光地づくりをめざし、新たな観光資源の発掘、既存の観光資源の有効活用について、地元観光事業者等と連携した事業展開により、さらなる観光誘客が図られた。特に、湘南藤沢活性化コンソーシアム事業では、「湘南の宝石」が「インターナショナルイルミネーションアワード」の「イルミネーションイベント部門優秀ストーリー賞第1位」を受賞するなど、観光振興に寄与した。</p> <p>1. 龍の口竹灯籠事業負担金 2. ふじさわ江の島花火大会事業負担金 3. 湘南藤沢活性化コンソーシアム事業負担金 4. 湘南江の島春まつり事業負担金 5. ふじさわ将棋頂上決戦事業負担金</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	イベント数 (指標の補足)	事業	9	8	8	—	—
成果指標	イベント来場者数 (指標の補足)	千人	279	600	573	—	—
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標及び成果指標は指標の性質上目標値の設定が適当でないものとなるが、四季を通じた通年型観光地づくりを目指して地元観光事業者等へ負担金を支出し、各事業へ参画したが、開催期間が短縮された事業が複数あったことから、合計イベント来場者数はやや減少した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	12,633,000	14,909,000	26,359,918	
事業費(a)	12,633,000	14,909,000	17,096,000	
事業費以外の費用(b)			9,263,918	
職員給与費			8,188,305	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,075,613	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	12,633,000	14,909,000	17,096,000	
地方税(c)	12,633,000	14,909,000	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	17,096,000	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			9,263,918	0.5

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
四季を通じた通年型観光地づくりを目指して地元観光事業者等へ負担金を支出し、各事業へ参画したが、開催期間が短縮された事業が複数あったことから、合計イベント来場者数は減少した。しかしながら、四季を通じた通年型観光地づくりを目指した事業が定着してきたことから、事業としての目的が達成できていると評価する。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
四季を通じた通年型観光地づくりを目指し、各イベントの昇華はもとより、新たな観光資源の発掘、既存観光資源の有効活用について、地域団体や観光事業者等と連携し、更なる観光誘客を図る。	通年型観光に加えて、滞在型観光を推進できるよう新たな観光魅力を創出する取組につなげるため、地域団体や観光事業者等と連携し、更なる観光誘客を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費		所管課	観光課
事業期間	平成14年度～		(旧所管課)	
対象	市民及び映画・ドラマ制作などのメディア関係者ほか			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等				
事業概要	<p>本市を舞台とする国内外の映画・ドラマ・CM等の映像作品について、誘致活動を積極的に行うとともに、市内全域における円滑なロケ支援体制を構築した。その結果、多くの誘致が実現し、メディアを通して観光地藤沢としての情報を発信することができた。また、撮影のために本市を訪れることにより、直接的に経済の活性化に寄与した。</p> <p>湘南藤沢フィルム・コミッション事業への負担金</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	支援作品実績件数	件	108	130	110	—	—
指標	(指標の補足) 湘南藤沢フィルム・コミッションが支援を実施し、放送・作品化された件数						
成果	間接的経済効果	億円	69	69	90	—	—
指標	(指標の補足) 支援作品のメディア等への露出による観光PR・観光客増加・経済産業振興等の影響額						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>活動指標及び成果指標は指標の性質上目標値の設定が適当でないものとなるが、市内全域における撮影支援のための情報提供を積極的に行った結果、間接的経済効果が増加した。</p>							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	18,450,399	27,654,807	30,974,222	対象1単位あたり費用
事業費(a)	18,450,399	27,654,807	24,793,882	
事業費以外の費用(b)			6,180,340	
職員給与費			5,462,799	
賞与等・退職手当引当金繰入額			717,541	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	18,450,399	27,654,807	24,793,882	
地方税(c)	18,450,399	27,498,807	24,517,882	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	156,000	276,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			30,698,222	69

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>市内全域における撮影支援のための情報提供を積極的に行った結果、間接的経済効果が増加したことから、事業としての目的が達成できていると評価する。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>アニメ・実写に関わらずロケ地マップを定期的に刷新し、聖地巡礼などファンツーリズムのトレンドやニーズに適切に対応できるよう取り組む。また、本市庁舎や公園等公共施設での撮影については、引き続き支援体制を継続すると共に、円滑に事業推進できるよう庁内連携を強化できるよう検討する。</p>	<p>支援実績を重ねることにより各制作会社とのつながりを構築し、市内全域にロケ地を誘致することで、観光誘客促進を図る。また、神奈川ロケーションサポートデスクを活用するなど、県内他市町のフィルムコミッションとも広域連携することにより、プロモーション活動の強化を検討する。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	海水浴場対策費		所管課	観光課
事業期間	昭和34年度～		(旧所管課)	
対象	市民及び観光客			
対象数	20,401,274	単位	人	
根拠法令等	藤沢市海水浴場対策事業補助金交付要綱			
事業概要				
<p>海水浴場の安全性及び快適性を守り発展させるため、各海水浴場組合へ救護警備事業費の一部を助成するとともに、藤沢市夏期海岸対策協議会の行う危険防止施設設置等の事業に対する費用の助成により、海水浴場開設期間中、安全で快適な海水浴場を維持し、海水浴客の安全確保を図った。</p> <p>1. 海水浴場救護警備補助金 2. 藤沢市夏期海岸対策協議会補助金 3. 夏期海岸屑ごみ清掃の実施</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	支援海水浴場組合数	団体	3	3	3	—	—
指標	(指標の補足) 本市海水浴場設置者である3海水浴場組合						
成果	海水浴客数	千人	1,323	1,387	1,499	—	—
指標	(指標の補足) 海水浴場開設期間(7月～8月)における市内海水浴場への来場者数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>活動指標及び成果指標は指標の性質上目標値の設定が適当でないものとなるが、本市海水浴場設置者である3海水浴場組合(江の島海水浴場営業組合、江の島海水浴場協同組合、辻堂海水浴場協同組合)等関連事業者との連携で、安全安心な海水浴場運営や効果的な誘客宣伝の実施したことにより、海水浴客数が増加した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用	
行政費用[A]	39,289,000	40,706,000	76,518,279	/	
事業費(a)	39,289,000	40,706,000	64,157,600		
事業費以外の費用(b)			12,360,679		
職員給与費			10,925,597		
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,435,082		
減価償却費・地方債償還金利子			0		
行政収入[B]※事業費(a)の財源	39,289,000	40,706,000	64,157,600		
地方税(c)	38,461,000	39,833,000	9,473,616		
保険料(d)	0	0	0		
国県支出金(e)	828,000	873,000	0		
使用料・手数料(f)	0	0	54,683,984		
その他(g)	0	0	0		
差引差額[A-(d+e+f+g)]			21,834,295		1

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>本市海水浴場設置者である3海水浴場組合(江の島海水浴場営業組合、江の島海水浴場協同組合、辻堂海水浴場協同組合)等関連事業者との連携で、安心安全な海水浴場運営や効果的な誘客宣伝の実施したことにより、海水浴客数が増加したことから、事業としての目的が達成できていると評価する。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>開設者である海水浴場組合と連携し、海水浴場の賑わい創出と安全性確保の両立を図り、より魅力的な海水浴場運営を推進する。</p>	<p>海水浴場組合や海浜事業者との連携はもとより、海水浴場を開設している他市との連携を図ることにより、海水浴場の新たな楽しみ方を模索するなど付加価値向上に努めるとともに、海岸利用のより良いあり方について検討していく。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費	所管課	農業水産課
事業期間	令和4年度～令和11年度	(旧所管課)	
対象	市内水利団体、藤沢市畜産会に加入する畜産農家		
対象数	28	単位	戸(団体)
根拠法令等	畜産経営体質強化支援事業交付金交付要綱他		
事業概要	<p>農畜産物の生産に必要な不可欠である各種生産資材等の価格高騰に苦慮している市内農業者に対する支援を行った。その結果、生産コストの負担軽減が図られた。</p> <p>1. 畜産経営体質強化支援事業 交付農家:17戸 2. 水利組合等原油価格高騰対策支援事業 交付団体:11団体</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	畜産農家数	戸	17	17	17	17	100%
指標	(指標の補足)						
活動	畜産経営体質強化支援事業執行額	円	152,827,000	173,498,000	29,089,000	29,089,000	100%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>本事業の実施により電気料金や飼料価格高騰による生産コストの負担軽減が図られ、市内農業者が安定した農業経営を継続することができた。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	157,369,284	177,479,000	42,191,288	
事業費(a)	157,369,284	177,479,000	29,830,609	
事業費以外の費用(b)			12,360,679	
職員給与費			10,925,597	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,435,082	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	157,369,284	177,479,000	29,830,609	
地方税(c)	0	0	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	157,369,284	177,479,000	29,830,609	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			12,360,679	441,453

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>水利組合等原油価格高騰対策支援事業については、令和6年度にて事業完了。畜産経営体質強化支援事業については、輸入飼料依存からの脱却に関する事業ヘシフトする。</p>	

今後の実施方向性	縮小して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>輸入飼料依存からの脱却に向け、交付率の見直しを行う。また、まった農地の少ない本市では、効率的な飼料作物の生産は困難。自給飼料やエコフィードの利用拡大のほか、広域的な飼料流通体制の構築を目指す。</p>	<p>令和11年度をもって、事業完了予定。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	地産地消推進事業費		所管課	農業水産課
事業期間	平成22年度～		(旧所管課)	
対象	市民、市内農水産物等を生産する者、市内で農水産物等を消費する者、市内で食品の製造、加工、流通若しくは販売又は飲食の提供を業として行う者			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	藤沢市地産地消の推進に関する条例			
事業概要				
<p>市内農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現を図るため、藤沢産農水産物等の情報発信及びPR、藤沢産利用推進店の認定など、地産地消の推進を図った。その結果、藤沢産農水産物に関する市民等の関心を促し、地産地消への理解促進が図られた。</p> <p>1. 地産地消推進計画の実施管理等                  2. 地産地消講座の開催                  3. 「おいしい藤沢産」情報発信事業                  4. 藤沢市地産地消推進事業実行委員会への負担金                  5. 地産地消のPR                  6. その他事務経費</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	藤沢産ロゴマークの認知度	%	40.0	43.7	43.7	44.6	98%
指標	(指標の補足)						
活動	収穫体験講座の開催回数	回	8	8	8	9	89%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>直売所やスーパーマーケットの地場野菜コーナーで販売を行う生産者に対し、藤沢産ロゴマークシールを配布したほか、SNSを活用したキャンペーンを実施し、母数(市民)が増加する中、藤沢産ロゴマークの認知を維持した。天候不良により1回は中止にせざるを得なかったものの、収穫体験講座の開催を継続し、農業体験を通じて地産地消の理解促進を図った。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	3,972,435	4,039,542	22,809,247	/
事業費(a)	3,972,435	4,039,542	3,040,069	
事業費以外の費用(b)			19,769,178	
職員給与費			17,473,884	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,295,294	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,972,435	4,039,542	3,040,069	
地方税(c)	3,972,435	4,039,542	3,040,069	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			22,809,247	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>先進的に議員提案で地産地消に関する条例を制定しており、公共が担う必要性が高い。地産地消は生産者と消費者を結び付ける取組であり、市が実施する必要性が高い。地産地消に取り組むことで、食料供給のほか食育、環境保全、防災、地域活性化等の効果に波及することから、全市民が利益を享受することができる。有効性や効率性については、令和8年度に第5期地産地消推進計画の最終年度を迎えるため、藤沢市地産地消推進協議会やパブリックコメントを通じ、最適化検討の余地がある。</p>	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>付加価値向上を図るため、藤沢ブランドの創出に取り組む。学校・保育園給食への藤沢産農水産物の供給を強化する。地産地消の普及啓発・食育施策との連携を強化する。</p>	<p>担い手不足の深刻化、水産資源の枯渇、市街化の進行、気温上昇による農産物や畜産への悪影響、農業基盤の老朽化などの一次産業をとりまく課題を解決する手段として、地産地消の推進を図る。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	水田保全事業費	所管課	農業水産課
事業期間	平成23年度 ~	(旧所管課)	
対象	市内在住で市内の水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー		
対象数	105	単位	人
根拠法令等	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱		
事業概要			
<p>環境に配慮した減農薬等による水稲栽培に取り組む水田耕作者を対象として、水田の持つ生物多様性の確保や、水源のかん養、治水などの多様な機能の保全・拡大を図るため、水稲栽培面積に応じた奨励金を交付した。その結果、水田及び自然環境の保全が図られた。</p> <p>令和6年度については水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー105人に対し奨励金を交付した。</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	補助対象面積	m <sup>2</sup>	534,425	560,711	552,969	552,969	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>事業を実施することによって水田を保全し、多様な機能をもつ水田を次世代に引き継ぎ、自然環境の保全に繋げる。また、補助事業であり、活動の主体ではないため活動指標は設定できない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	26,023,000	26,122,000	33,256,340	
事業費(a)	26,023,000	26,122,000	27,076,000	
事業費以外の費用(b)			6,180,340	
職員給与費			5,462,799	
賞与等・退職手当引当金繰入額			717,541	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	26,023,000	26,122,000	27,076,000	
地方税(c)	1,500,000	1,500,000	2,241,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	24,523,000	24,622,000	24,835,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			8,421,340	80,203

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>事業を実施することによって水田を保全し、多様な機能をもつ水田を次世代に引き継ぎ、自然環境の保全に繋げることができたため。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>事業を引き続き行うことによって、水田の保全を行うとともに、交付対象者への支援を継続する。</p>	<p>事業を引き続き行うことによって、高齢化などの理由によって耕作者が減少していく水田の保全を行うとともに、交付対象者への支援を継続する。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	担い手育成支援事業費	所管課	農業水産課
事業期間	昭和44年度～	(旧所管課)	
対象	農業後継者及び新たな担い手や市民ボランティア		
対象数	443,523	単位	人
根拠法令等	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱、藤沢市経営開始資金交付要綱他		
事業概要			
<p>農業後継者及び新たな担い手に対する育成・支援を行った。その結果、次世代を担う農業者の育成や、市民の農業への理解促進が図られた。</p> <p>1. 新規就農者や市内若手農業者等の育成・支援                  (1)農業次世代人材投資資金(2)経営開始資金(3)農業研修受入支援事業(4)農業後継者支援事業                  (5)農福連携促進事業(6)農業技術習得支援事業(7)トップ経営体育成事業                  2. 地域住民との交流、農業理解促進活動の実施                  3. 援農ボランティア養成講座の実施</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	各事業補助件数	件	34	34	39	42	93%
指標	(指標の補足)						
成果	農外からの新規参入者数	人	10	9	8	5	160%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
新規就農者の増による、補助件数の増。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	18,908,385	22,516,063	48,413,864	
事業費(a)	18,908,385	22,516,063	29,872,844	
事業費以外の費用(b)			18,541,020	
職員給与費			16,388,396	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,152,624	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	18,908,385	22,516,063	29,872,844	
地方税(c)	3,581,834	3,613,462	3,963,874	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	15,326,551	18,902,601	25,908,970	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			22,504,894	51

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
農業を取り巻く環境の変化や農業者のニーズに対応しながら、必要に応じて事業の見直しを行う必要がある。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
販売農家の減少と農業者の高齢化が進行し、本市農業の維持発展のため、次世代を担う農業者の育成・確保が必要となる。	販売農家の減少と農業者の高齢化が進行し、本市農業の維持発展のため、次世代を担う農業者の育成・確保が必要となる。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	産地競争力強化事業費	所管課	農業水産課
事業期間	平成19年度 ~	(旧所管課)	
対象	産地競争力の強化を図る市内生産農家		
対象数	557	単位	戸
根拠法令等	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱		
事業概要			
<p>産地競争力の強化と魅力ある市内産の農産物を消費者に届けるため、生産工程の省力化や農産物の安定生産・供給を図る機械等の導入に対して支援を行った。その結果、生産の安定化及び作業効率が改善され、産地競争力の強化と地産地消の推進が図られた。</p> <p>1. バッテリー動噴導入事業により、薬剤散布における省力化や、露地野菜生産のコスト削減が図られた。                  2. マルチャー導入事業により、ナス生産における畑へのマルチ引きにおいて、作業の効率化や省力化が図られた。                  3. 堆肥散布車導入事業により、化学肥料の低減と堆肥の散布における作業の効率化が図られた。</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	助成対象戸数	戸	43	47	26	26	100%
指標	(指標の補足)						
成果	認定農業者数	人	102	104	96	122	79%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>本事業の実施により、生産の安定化及び生産効率が改善され、産地競争力の強化と地産地消の推進が図られた。</p>							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用[A]	2,535,000	3,820,000	18,758,679	対象1単位あたり費用
事業費(a)	2,535,000	3,820,000	6,398,000	
事業費以外の費用(b)			12,360,679	
職員給与費			10,925,597	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,435,082	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	2,535,000	3,820,000	6,398,000	
地方税(c)	2,535,000	2,849,000	6,398,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	971,000	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額[A-(d+e+f+g)]			18,758,679	33,678

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>補助事業を実施することで、収穫量の増加、品質向上、労力軽減等の効果が期待されるが、天候不順等で左右されるため、成果の判断が難しい面もある。今まで導入していない新たな機械や設備の導入等、将来を見据えて産地競争力の強化に繋がる補助事業としていきたい。</p>	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>作業効率の改善を図ることで、生産規模拡大が可能になる。</p>	<p>安定的な生産と収穫量の増加に繋がりが、産地競争力の強化が可能になる。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	野菜生産出荷対策事業費		所管課	農業水産課
事業期間	平成14年度～		(旧所管課)	
対象	①市内農協共販農家②市内湘南野菜出荷推進協議会会員			
対象数	2	単位	団体	
根拠法令等	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱			
事業概要				
<p>市内野菜のPRを図るとともに、農協共販や市場出荷による市内野菜の安定生産と安定出荷を図るため、市内の農協共販野菜及び市場出荷野菜の生産者を対象に、ダンボール箱やテープ等出荷資材の購入に要する費用の一部を助成した。その結果、市内野菜のPR及び生産・出荷の安定化が図られた。</p> <p>1. 農協共販出荷用ダンボール購入費25%以内補助                  2. 農協共販出荷用その他資材購入費25%以内補助                  3. 市内市場向けダンボール購入費補助25%以内補助                  4. 市内市場向けその他資材購入費25%以内補助</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	ダンボール及び出荷用資材数量	個	1,772,662	1,344,220	1,170,904	1,170,000	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>「湘南野菜」のPR及び安定生産・安定出荷が図られた。また、市内市場への出荷対策・生産振興が図られた。補助事業であり、活動の主体ではないため活動指標は設定できない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	13,464,000	12,090,000	12,212,343	/
事業費(a)	13,464,000	12,090,000	10,971,000	
事業費以外の費用(b)			1,241,343	
職員給与費			1,097,275	
賞与等・退職手当引当金繰入額			144,068	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	13,464,000	12,090,000	10,971,000	
地方税(c)	13,464,000	12,090,000	10,971,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			12,212,343	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
高騰が続く生産資材の購入に係る負担を軽減することができた。一方で事業費が縮小傾向にあるため、他事業との統合を検討する。	
今後の実施方向性	他事業と統合して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
関係者団体からの予算要望等に基づき、段ボール等の購入費に対する支援を継続する。	補助に対する需要の動向を確認し、必要性を検討していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	湘南野菜生産育成事業費	所管課	農業水産課
事業期間	平成24年度～	(旧所管課)	
対象	市内市場レンタルコンテナで出荷した市内生産者、湘南野菜出荷推進協議会		
対象数	225	単位	人
根拠法令等	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱		
事業概要			
<p>湘南藤沢地方卸売市場への市内野菜の出荷を推進するため、市場レンタルコンテナで出荷する市内生産者のコンテナ利用料、及び市場出荷生産者で組織される団体に対する活動費を助成した。その結果、生産者の負担が軽減され、市場出荷量の維持及び地産地消の推進が図られた。</p> <p>1. 市内市場出荷用レンタルコンテナ使用経費25%以内補助 2. 湘南野菜出荷推進協議会の行う地産地消推進事業費の50%以内補助</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	レンタルコンテナ使用出荷数	個	105,907	73,909	108,381	108,000	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>市場レンタルコンテナで出荷する市内生産者のコンテナ利用料、及び市場出荷生産者で組織される団体に対する活動費を助成したことで、生産者の負担が軽減され、市場出荷量の維持及び地産地消の推進が図られた。補助事業であり、活動の主体ではないため活動指標は設定できない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	3,754,000	3,754,000	4,995,343	/
事業費(a)	3,754,000	3,754,000	3,754,000	
事業費以外の費用(b)			1,241,343	
職員給与費			1,097,275	
賞与等・退職手当引当金繰入額			144,068	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,754,000	3,754,000	3,754,000	
地方税(c)	3,754,000	3,754,000	3,754,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			4,995,343	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
<p>環境への配慮からレンタルコンテナへの需要が増大しているため、事業費が膨らんでいる。そのため、他事業と統合し予算配分の見直しを検討する。</p>	
今後の実施方向性	他事業と統合して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>年度ごとに補助の必要性を検討する。</p>	<p>補助に対する需要の動向を確認し、必要性を検討していく</p>

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	畜産振興対策事業費	所管課	農業水産課
事業期間	昭和40年度 ~	(旧所管課)	
対象	畜産農家		
対象数	17	単位	戸
根拠法令等	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱、家畜伝染病予防法 他		
事業概要	<p>家畜の防疫体制、衛生環境及び肥育豚の資質能力や乳牛の生育向上の事業に対する助成を行った。その結果、家畜防疫及び周辺環境の維持向上、畜産物の品質安定及び後継乳牛の確保が図られた。</p> <p>1. 家畜の伝染病予防の検査や投薬、注射の実施及び病害虫防除資材の購入等への助成                  (1)監視伝染病予防注射等推進事業:対象12戸                  (2)家畜衛生対策事業:対象13戸                  2. 繁殖性に優れた家畜の育成や導入等への助成                  (1)肉豚資質改良事業:対象4戸                  (2)乳牛資質改良事業:対象2戸                  3. 後継となる乳牛生産への助成                  (1)後継乳牛生産支援事業:対象4戸</p>		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	各補助対象事業合計実績数	件	44,964	43,251	44,276	44,276	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>全頭殺処分等の対応が必要となるため、発生させないことが重要である家畜の伝染病予防に寄与した。悪臭等、周辺環境へ及ぼす影響を低減した。また、補助事業であり、活動の主体ではないため活動指標は設定できない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	8,908,373	8,907,392	10,502,553	
事業費(a)	8,908,373	8,907,392	8,033,054	
事業費以外の費用(b)			2,469,499	
職員給与費			2,182,762	
賞与等・退職手当引当金繰入額			286,737	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,908,373	8,907,392	8,033,054	
地方税(c)	8,908,373	8,907,392	8,033,054	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			10,502,553	617,797

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>環境に配慮、調和した生産体制づくりが推進され、畜産経営の安定化が図られた。本市のように畜舎と市街地が隣接している、都市型畜産を持続可能なものとするためには、衛生対策を確実に実施し、周辺環境へ及ぼす影響を最小限に抑える必要がある。また、全国的には鳥インフルエンザや豚熱が猛威を振るっており、家畜伝染病を発生させないことの重要性が高い。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
現在の補助事業実施状況を維持。	畜産農家戸数の推移に応じて補助事業メニュー見直し等を行い、事業の規模縮小を検討する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	畜産経営環境整備事業費		所管課	農業水産課
事業期間	平成21年度 ~		(旧所管課)	
対象	畜産農家			
対象数	17	単位	戸	
根拠法令等	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱、藤沢市畜産会畜産緊急支援事業に関する事務取扱要領			
事業概要				
<p>畜産業の活性化や生産性向上のため畜舎又は付帯設備等の改修・更新事業に対して助成するとともに、周辺環境への影響を把握するため臭気調査を行った。その結果、畜産農家の飼養環境、生産性及び周辺環境衛生の維持向上が図られた。</p> <p>1. 臭気調査 対象地点:遠藤1,277付近ほか3地点 2. 畜産緊急支援基金負担金 対象さがみ農業協同組合藤沢市酪農部又は養豚部会員かつ藤沢市畜産会員 3. 畜産経営環境整備事業への助成 電気設備改修工事、スクレーパー更新</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	畜産農家戸数	戸	18	17	17	17	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>畜舎の付帯設備等の更新に対して助成を行ったことにより、畜産農家の営農継続が図られた。また、補助事業であり、活動の主体ではないため活動指標の設定はできない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,883,760	2,287,760	19,999,439	
事業費(a)	2,883,760	2,287,760	7,638,760	
事業費以外の費用(b)			12,360,679	
職員給与費			10,925,597	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,435,082	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,883,760	2,287,760	7,638,760	
地方税(c)	2,883,760	2,287,760	7,638,760	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			19,999,439	1,176,438

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>畜舎の老朽化に対し、排せつ物処理施設の安定稼働を図るために、畜産経営環境整備事業を実施した。畜舎等を再整備する場合は、アニマルウェルフェアやスマート畜産の導入を検討する。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>畜舎及び付帯設備の老朽化の状況や畜産農家の要望を丁寧に聞き取りながら、必要な改修・更新事業に対し、助成を継続する。財源については、農林水産業費寄附金の活用を検討し、ホームページ等を通じて寄附金の使途を広く情報発信する。</p>	<p>助成事業を継続し、畜舎の老朽化、担い手不足及び臭気が周辺環境を及ぼす影響等、畜産業を取り巻く課題の解決を図るとともに、耕畜連携や地産地消を推進し、持続化可能な都市型畜産を実現する。</p>

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	農業用水路等改修事業費		所管課	農業水産課
事業期間	昭和61年度～		(旧所管課)	
対象	上高倉水利組合他15水利団体			
対象数	16	単位	団体	
根拠法令等	藤沢市補助金交付規則、藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱			
事業概要				
<p>水利組合等が実施する老朽化の著しい取水堰等の補修及び用水路、排水路及びかんがい施設の改修に対して助成を行った。その結果、農地への安定した農業用水を確保し、農業生産の維持が図られた。</p> <p>1. 上高倉水利組合：農業用水路改修他                  2. 高倉・長後堰・用田堰水利組合：農業用水路改修                  3. 藤沢市西俣野土地改良区：農業用水路改修                  4. 石川堰水利組合：堰保守点検                  5. 城稲荷水利組合：農業用水路改修他                  6. 目久尻川用排水組合：目久尻堰保守点検                  7. 打戻左岸用水組合：農業用水路改修他                  8. 亀井野灌水施設組合：かんがい施設改修</p>				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	受益農家戸数	戸	941	435	968	968	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
当該年度の対象である水利組合の受益者を目標値としており、対象となる全ての水利組合が事業を実施したことから、目標は達成した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	16,054,000	8,189,000	15,388,340	
事業費(a)	16,054,000	8,189,000	9,208,000	
事業費以外の費用(b)			6,180,340	
職員給与費			5,462,799	
賞与等・退職手当引当金繰入額			717,541	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	16,054,000	8,189,000	9,208,000	
地方税(c)	16,054,000	8,189,000	9,208,000	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			15,388,340	961,771

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
対象となる水利組合の良好な環境を維持するための取組を支援した結果、農業生産の安定につながった。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
水利団体との調整を密に行い、要望に対して継続して取り組む。	水利施設の大規模改修に備え、中長期的な視点で改修計画を立てるよう指導するとともに、各々の水利団体の改修費を適切に確保し、年度ごとの事業費の平準化を図る。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	農業基盤整備事業費		所管課	農業水産課
事業期間	昭和59年度 ~		(旧所管課)	
対象	整備地区内の農家等			
対象数	366	単位	戸	
根拠法令等	道路法、土地改良法、神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱、藤沢農業振興地域整備計画			
事業概要	<p>狭あいな農道の拡幅整備を行ったことで、安全で効率的な農作業が可能になった。また、宮原地区の水路改修に向け、地質調査及び設計委託を実施したことで、水路改修に向けた設計資料が整った。</p> <p>1. 西俣野地区 農道整備:整備延長64.0m</p> <p>2. 宮原地区 水路地質調査及び設計:設計延長830m</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	道路整備・水路改修延長	m	113.0	81.1	64.0	64.0	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
西俣野地区において、農道の拡幅整備を行ったことにより、農作業機械の容易な乗り入れが可能となり、作業効率の向上につながった。また、宮原地区において、水路地質調査及び設計委託を実施し、水路整備の設計資料が整った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	38,644,740	38,953,548	57,999,934	
事業費(a)	38,644,740	38,953,548	45,639,255	
事業費以外の費用(b)			12,360,679	
職員給与費			10,925,597	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,435,082	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	38,644,740	38,953,548	45,639,255	
地方税(c)	3,206,740	14,317,548	3,470,255	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	12,438,000	12,836,000	17,269,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	23,000,000	11,800,000	24,900,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			15,830,934	43,254

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
農道の拡幅整備事業を継続して行うことができ、農作業の安全性及び効率の向上に寄与した。また、経年劣化が著しい水路の改修について、地質調査及び設計委託を行うことで、改修に向けた準備が整った。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
農道の拡幅整備を継続して行う。また、経年劣化が著しい水路の改修を進める。	農道拡幅整備を継続することと併せ、老朽化した水路改修を進める。また、市内水利施設について、機能保全計画を策定し、優先順位を明確にしたうえで改修を行う。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	漁港機能保全対策事業費		所管課	農業水産課
事業期間	平成21年度～		(旧所管課)	
対象	漁業者、漁業協同組合			
対象数	2	単位	団体	
根拠法令等	漁港漁場整備法			
事業概要	<p>効率的な漁業活動を維持するため、漁港管理者として漁港施設の機能保全計画を更新及び荷さばき所等の機能保全計画を新たに策定した。その結果、機能保全計画に沿った優先順位に基づき、施設に必要な修繕や更新等が計画的に行うことができるようになった。</p> <p>1. 防波堤等の長寿命化を目的とした機能保全計画を更新した。                  2. 荷さばき所等の長寿命化を目的とした機能保全計画を策定した。                  3. 西防波堤及び防砂堤機能保全工事の詳細設計を実施した。</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	片瀬漁港	施設	1	1	1	1	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>漁港機能保全計画に則り、適切に漁港を維持管理することにより、効率的かつ効果的な漁業活動を維持できている。また、漁港施設を適切に維持管理することが目的の事業であるため、成果指標の設定が性質上適さない。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	59,320	10,949,428	44,238,315	
事業費(a)	59,320	10,949,428	31,877,636	
事業費以外の費用(b)			12,360,679	
職員給与費			10,925,597	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,435,082	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	59,320	10,949,428	31,877,636	
地方税(c)	59,320	5,493,428	24,560,986	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	5,456,000	7,316,650	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			36,921,665	

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
<p>漁港施設を適切に維持管理できている。</p>	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
<p>漁港機能保全計画に則り、年に1度の職員による目視点検と、おおむね5年に1度の定期点検を実施し、漁港施設を適切に維持管理する。</p>	<p>おおむね10年に1度、片瀬漁港機能保全計画を見直し、更新しながら漁港施設を適切に維持管理する。</p>

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実施事務事業)

1. 基本情報

事務事業名	つくり育てる漁業推進事業費			所管課	農業水産課
事業期間	平成13年度 ~			(旧所管課)	
対象	漁業者、漁業協同組合及び市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	水産基本法、藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱				
事業概要					
<p>つくり育てる漁業を推進するとともに、持続可能な漁業に向けた取り組みを行った。また、市民への市内水産業や自然への理解を深めるPRイベントを実施した。その結果、水産資源の保護・増殖、水産物の持続的かつ安定的な供給、また漁場環境の保全が図られた。</p> <p>1. 魚介類の放流事業助成                  (1)サザエ9,800個(2)マダイ8,300尾                  (3)ヒラメ11,500尾(4)ハマグリ1,314kg</p> <p>2. 食害生物駆除作業</p> <p>3. 水産業のPRイベントの実施                  (1)地引網漁業体験学習イベント                  (2)漁業体験イベント</p> <p>4. 水産多面的機能発揮対策事業</p>					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	PRイベント参加者数 (指標の補足)	人	187	111	263	300	88%
成果指標	漁業者数 (指標の補足)	人	85	84	94	90	104%
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
令和6年度においては、市民を対象にした地引網漁業体験学習イベント及び漁業体験イベントを実施したため昨年度と比較してイベント参加者数が増加したものの。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用	
行政費用【A】	3,992,586	3,767,969	10,814,510		
事業費(a)	3,992,586	3,767,969	4,634,170		
事業費以外の費用(b)			6,180,340		
職員給与費			5,462,799		
賞与等・退職手当引当金繰入額			717,541		
減価償却費・地方債償還金利息			0		
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,992,586	3,767,969	4,634,170		
地方税(c)	3,992,586	3,767,969	4,634,170		
保険料(d)	0	0	0		
国県支出金(e)	0	0	0		
使用料・手数料(f)	0	0	0		
その他(g)	0	0	0		
差引差額【A-(d+e+f+g)】			10,814,510		24

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
海洋環境・漁場環境の変化に対し、市内漁業協同組合などと連携を図りながら水産資源の保全をはじめとする水産振興事業を実施することができた。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
・水産資源保護・増殖のための魚介類放流事業の実施・磯焼け対策のための食害生物駆除作業の実施・市民を対象に行う水産業PRイベントの実施・水産多面的機能発揮対策事業を実施する市内活動組織への補助金交付・持続可能な漁業に向けた海業の実施	海洋環境の変化に応じた水産資源の保護や、水産業への理解促進を目的とするイベント事業を実施内容の見直しも含めて継続することに加え、漁港施設を活用した海業の取組をさらに拡大することにより市内水産業の発展を図る。